

三菱地所は、コロナという大きな環境変化を捉え、定期的に就業者調査を実施しており、2020年12月の調査結果をご報告します。調査で浮き彫りになった個人や企業の意識変化をふまえ、新しいワークスタイル、まちづくりに向けて、取組みを進めて行きます。

《調査結果のポイントと分析結果》

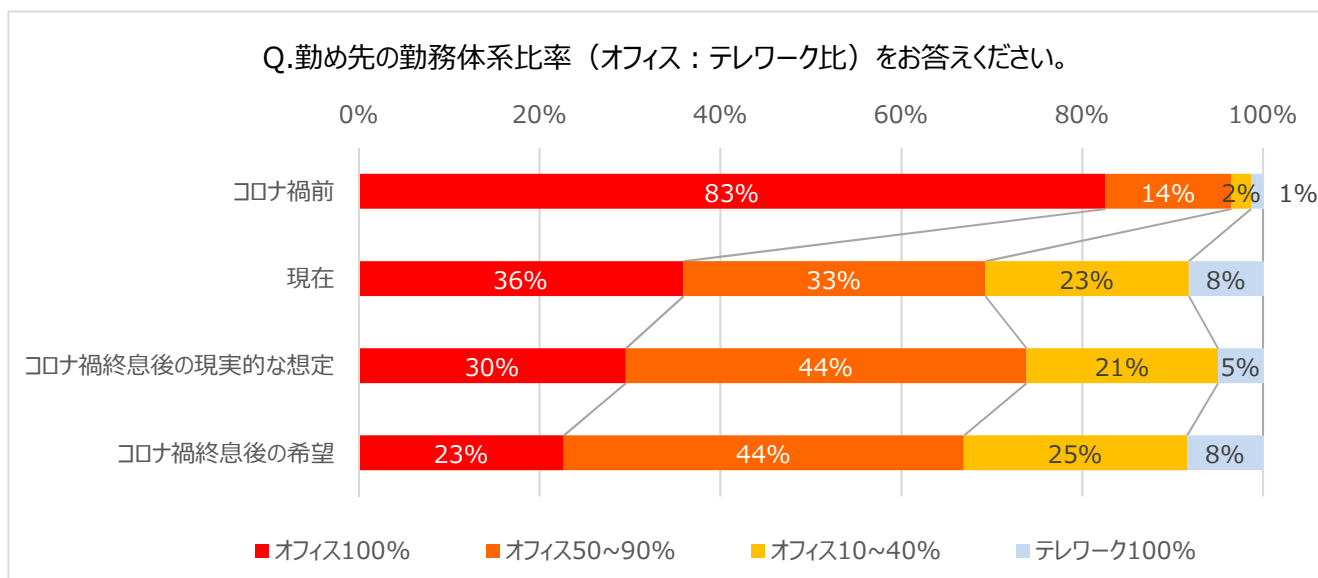
- 全ワーカーの全仕事における勤務体系比率(オフィス:テレワーク比)は約2:1であり、6月から大きな変化なし。テレワークがコロナ禍終息後も定着すると予想される一方、業務内容や態勢未整備により、まだテレワークが困難な就業者が現状ではまだ3割ほど残る。
- オフィス勤務の理由としては、対面コミュニケーションの必要性(打合せ・ディスカッション)が引続き高いことに加え、テレワークでは集中力が十分に保てていないと感じる人が増加。
- 企業にとっては、社内外のコミュニケーション確保と共に、コミュニケーション不足に伴う事業推進力の低下や、帰属意識・仲間意識といった組織としての力の維持が課題。
- 今後、センターオフィスは、コミュニケーションの場として機能することが一層求められるとともに、集中して仕事ができること、WEB会議に対応できることが重要に。
- テレワーク場所は、現状は自宅が受け皿となっているが、サテライトオフィス利用者も2割程度あり、今後の需要変化は注視が必要。

【第二回就業者アンケート調査概要】

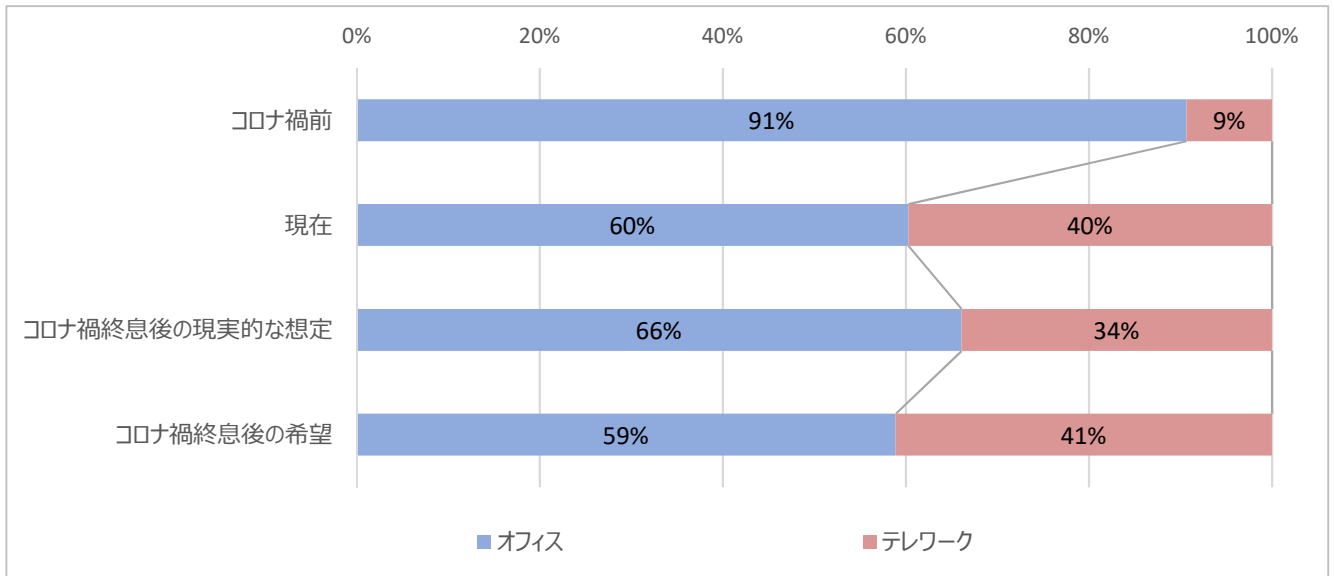
- ・調査方法 : インターネット調査
- ・調査対象 : 東京都に勤務する、一都三県(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)在住のオフィスワーカー
※工場・店舗勤務者や、パート・アルバイトは除外
- ・回答数 : 5,150 サンプル
- ・調査期間 : 2020年12月25日~12月28日
- ・調査委託先 : 株式会社マクロミル

【調査結果】

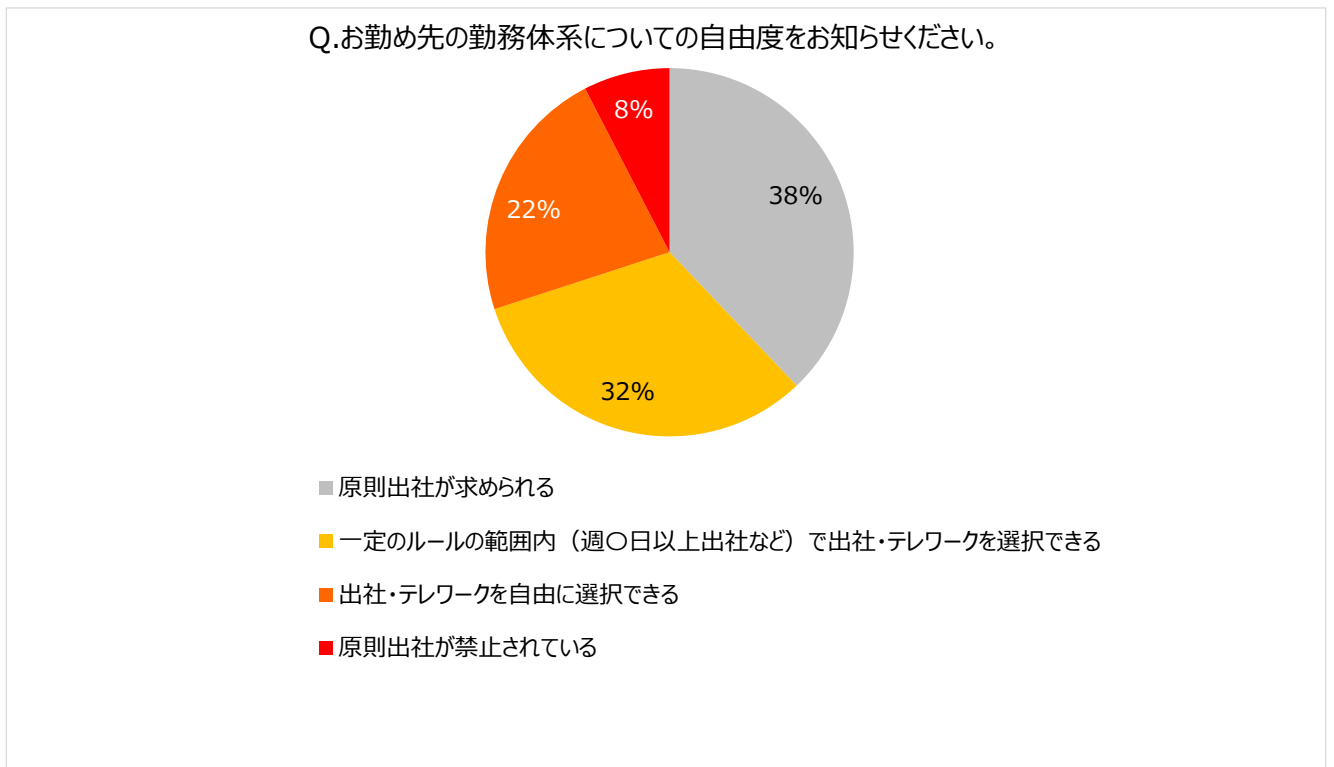
- コロナ禍により、各企業のテレワーク導入が進んだことにより、コロナ終息後もテレワークを取り入れた勤務体系の定着化が予想される。但し、業種・職種等のばらつきが伴うと予測。



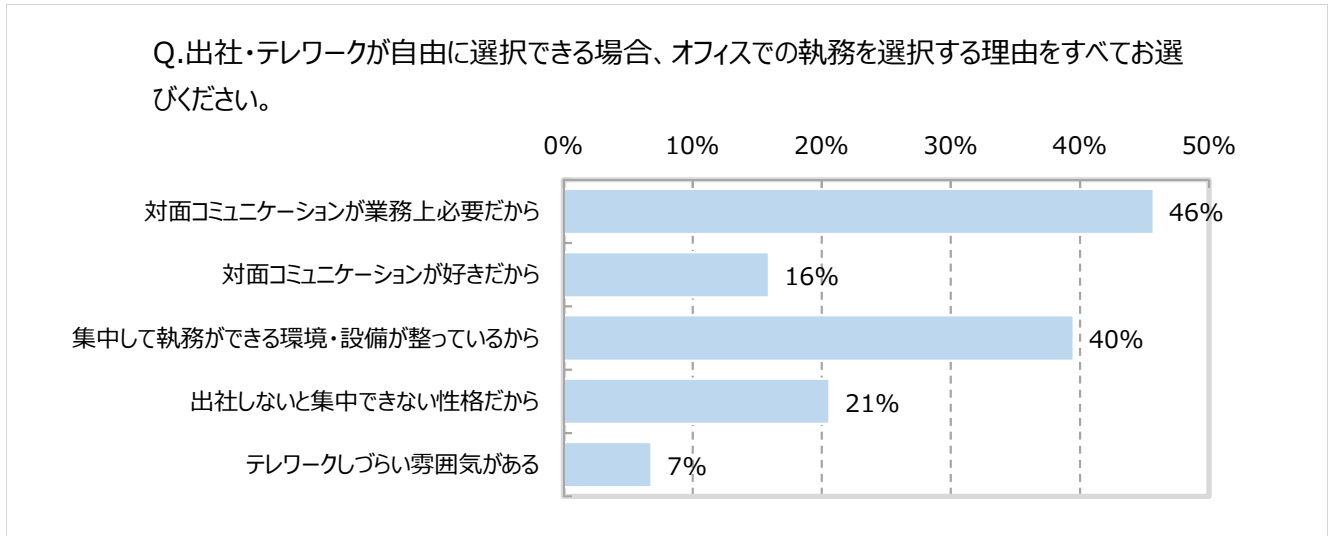
- 前問の勤務体系比率(オフィス:テレワーク比)に基づく、調査時点での全ワーカーの全仕事におけるオフィス:テレワーク比率は2:1程度。コロナ禍終息後の現実的な想定でも同程度の結果となっており、コロナ禍終息後もオフィス利用率は現状と同程度で推移すると予想される。



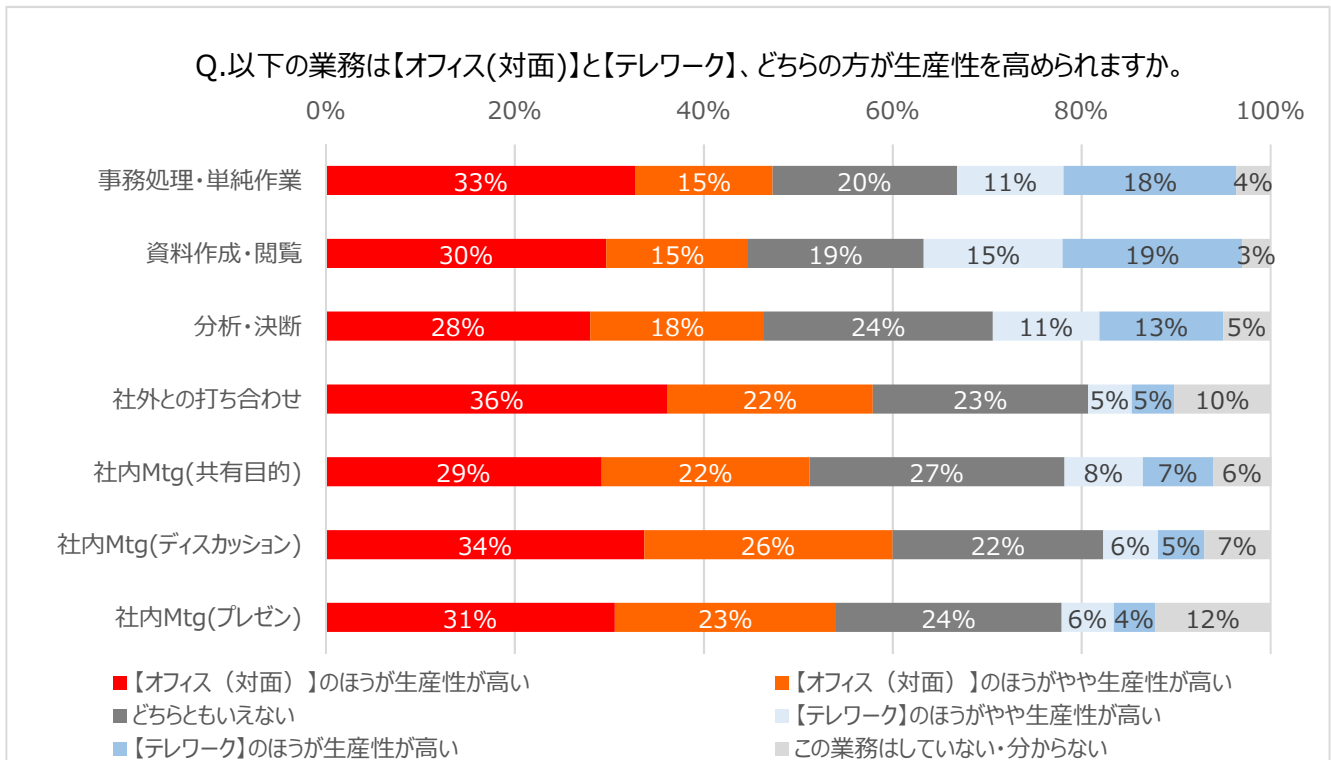
- 政府の要請等もあり、テレワークは進んでいるが、職種・業務内容等によりテレワークが困難な就業者もあり、出社が原則となる就業者もまだ全体の38%残る。



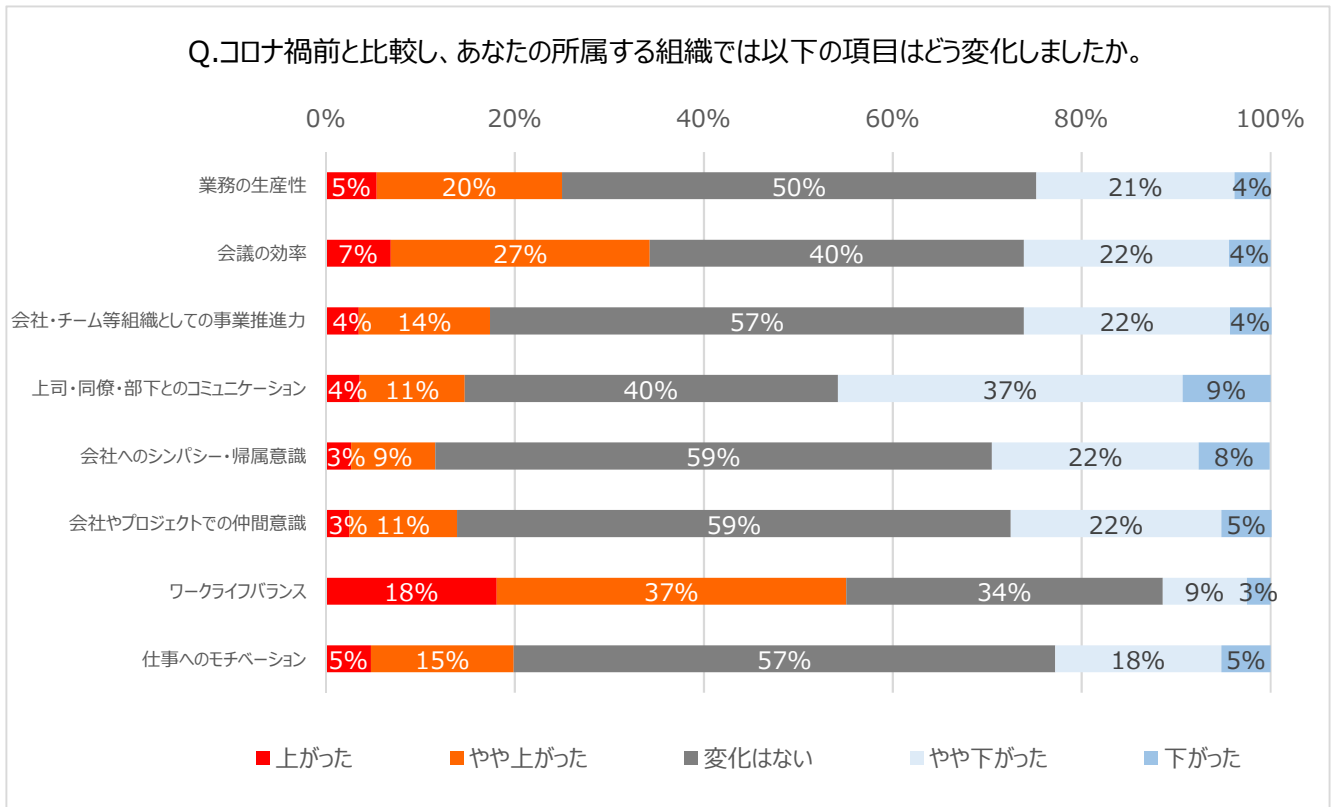
- テレワークよりもオフィスでの執務を選択する理由としては、6月時点の調査同様、対面コミュニケーションの必要性とともに、テレワークでは集中できないという課題も浮き彫りになっている。



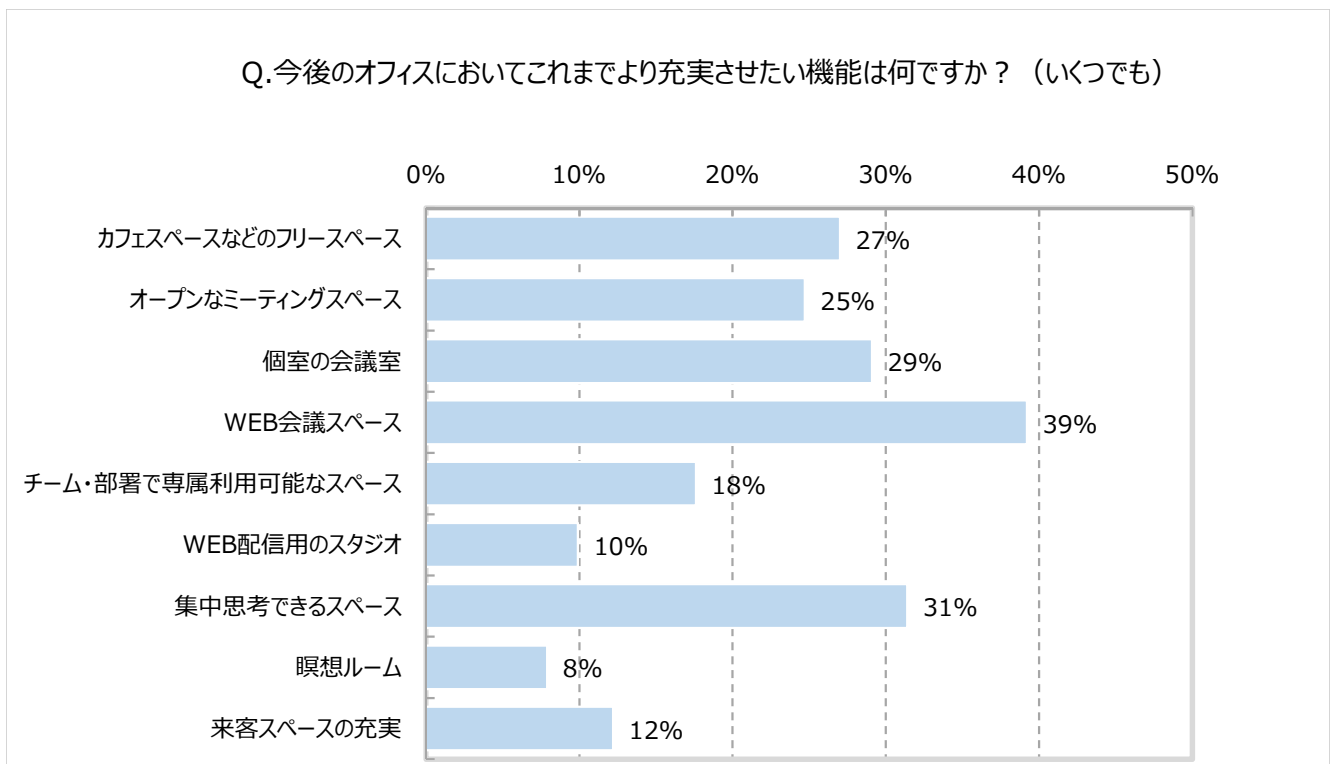
- 仕事の生産性を分析すると、打ち合わせ・ディスカッション等は“オフィス(対面)のほうが生産性が高い”との回答が6~7割に上り、6月調査と同様の結果。テレワークでも可能と思われる事務処理・単純作業について、オフィス(対面)を評価する回答が6月よりやや上昇しており、テレワークでも集中して仕事ができる環境作りが課題となってきた。



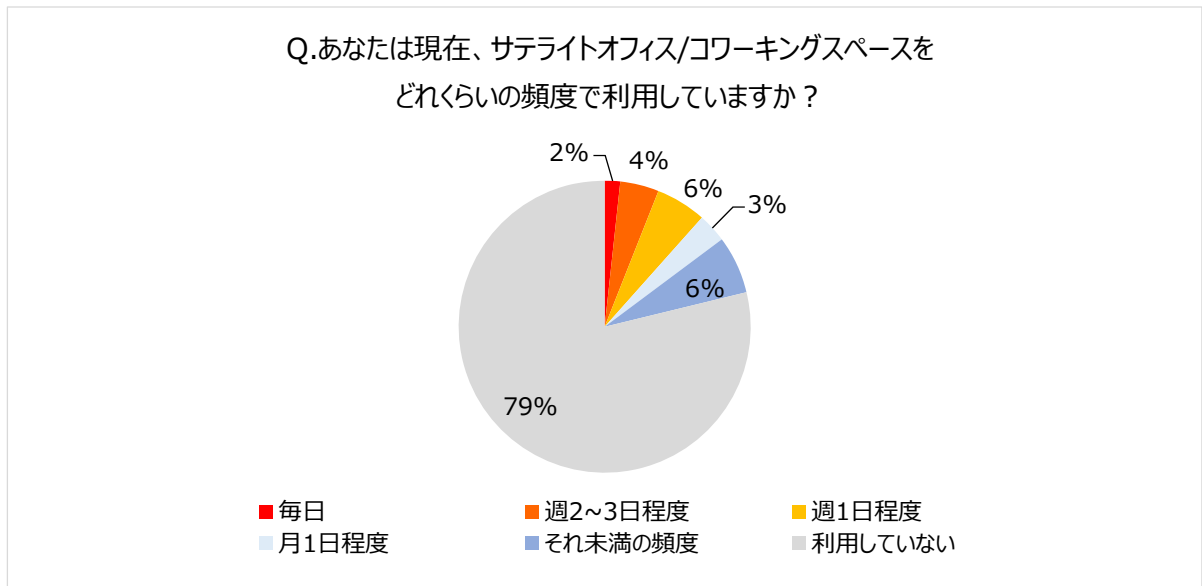
- コロナ禍前と比較して、ワークライフバランスは向上。一方でコミュニケーションの低下と、それに伴う事業推進力が弱まりや、組織に基づく仲間意識や帰属意識の低下が、企業にとっては課題として見えてきている。



- 今後、社員が集まるセンターオフィスの機能としては、テレワークで満たされない、
 - ① 自由な使い方や偶発的な出会いが生まれる、コミュニケーションのためのスペース
 - ② 集中して仕事ができるスペース
 - ③ リアルとオンラインのスムーズな併用や音漏れ等のプライバシーに配慮した WEB 会議対応スペースが重視されている。



- コロナ禍におけるテレワークの場所としては、「自宅」が主であるが、サテライトオフィス/コワーキングスペースの利用者も約2割生まれており、WEB 会議や集中できるスペースの需要増加には今後注視が必要か。



- テレワークの増加に伴い、より郊外に住まう人や、地方居住を選択する人の増加が予想されている。ライフスタイルに対する価値観の多様性が拡大することが想定される。

